

# Highlights

UNCRDハイライト

No. 62  
2018  
秋季号  
[2018年1月~6月]

## CONTENTS



### 01-02 [地域開発]

#### 統合的地域開発計画

- プカラムガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協カプロジェクト・ワークショップシリーズ(後半)

#### 持続可能な都市管理

- SDGs推進 国際シンポジウム2018 in とよた  
～「つながる」でつくる持続可能な社会～



### 03-05 [環境]

#### 3R(リデュース、リユース、リサイクル)

- 第17回アジア太平洋廃棄物専門家会議において  
専門家セッションを担当
- アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合

#### 環境的に持続可能な交通(EST)

- アジアEST研修コース



### 06-08 [広報]

- 一般公開セミナー  
「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2018」開催
- キャンパスSDGs事業



United Nations Centre for  
Regional Development (UNCRD)  
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
世界を変えるための17の目標



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS  
2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です。

# 地域開発

## 統合的地域開発計画



### ブカラマンガ都市圏戦略計画策定プロセス技術協力プロジェクト・ワークショップシリーズ(後半)【2017年7月～2018年6月 ブカラマンガ(コロンビア)】

UNCRDでは、コロンビア・ブカラマンガ市からの要請を受け、ブカラマンガ都市圏(AMB)を対象とした統合的地域開発計画(IRDP)のプロジェクトを立ち上げました。プロジェクト前半では、まず、人材育成を目的として、都市圏戦略計画、自然環境、道路と交通、インフラと公共施設、住宅、公共空間、都市農村連携というテーマごとに、合計7回のワークショップを開催しました(詳細はハイライト61号をご参照下さい)。

プロジェクトは後半に入り、各ワークショップで議論された内容をもとに、AMBは専門家グループと議論を進めながら、都市圏戦略ガイドラインの作成に取りかかりました。2018年1月31日～2月1日にワークショップが開催され、各分野の専門家からのインプットや提言をもとに、都市圏戦略ガイドラインのドラフトが提示されました。都市圏戦略ガイドラインは、1. 戦略、2. 自然環境、3. 道路と交通、4. イン

フラと公共施設、5. 住宅、6. 公共空間、7. 都市農村連帯、8. ガバナンスと財政、9. モデルプロジェクトという9つの章から構成されました。また、SDGsの中からAMBにとって優先度の高い、ゴール6(安全な水とトイレを世界中に)、ゴール7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、ゴール11(住み続けられるまちづくりを)、ゴール13(気候変動に具体的な対策を)の4ゴールに取り組むことも明記されました。ドラフトについては、その後もAMBと専門家グループとの間で加筆・修正作業が続き、5月25日、6月29日の2回のワークショップを経て、6月末、ブカラマンガ都市圏戦略計画(PEMOT)として完成しました。これら3回のワークショップには、ブカラマンガ都市圏の市政府、中央政府、公益事業会社および民間セクターの代表者ら合計40名が参加しました。コロンビアでのこうした経験は、他のラテンアメリカ諸国によっても有益なものとなることが期待されます。

## 持続可能な都市管理

### SDGs推進 国際シンポジウム2018 in とよた

#### ～「つながる」でつくる持続可能な社会～【2018年3月2日～3日 豊田】

UNCRDは、豊田市と共催で、「SDGs推進 国際シンポジウム2018 in とよた ～『つながる』でつくる持続可能な社会～」を開催しました。豊田市との共催は、2015年にUNCRDが属する国連経済社会局(UN DESA)との共催で開催した「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」に続き2度目で、今回は豊田市がSDGsを取り上げる初めての機会となりました。シンポジウムには市民、NPO、企業、国、地方自治体など約180名が参加し、「つながる」をキーワードに、地域レベルにおけるSDGsの推進、特に都市間連携、民産学官のパートナーシップの重要性について、活発な議論が行われました。

冒頭、太田稔彦豊田市長、チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティUNCRD環境プログラムコーディネーター

による挨拶の後、公益財団法人自然エネルギー財団の国谷裕子理事が「希望としてのSDGs～未来をあきらめないために～」と題して、SDGsの概要やその達成に向けた取組みの必要性について講演しました。その中で国谷氏は、SDGsの推進においては、多様なステークホルダーが意見を交わし合い、活発な社会的対話を進めることが重要だと強調しました。また、「もったいない」「お互いさま」「三方よし」を引き合いに出し、SDGsの考え方は、日本の文化に根差しているものだとして、「三方よし」に、「地球によし」、「将来によし」を加えた「五方よし」としてはどうかと述べ、講演を締め括りました。

続くテーマ別ディスカッションでは、モデレーター的一般社団法人イクレイ日本の大塚隆志事務局長、豊田市つながる



社会実証推進協議会アドバイザーボードの梅嶋真樹氏の進行のもと、富山市、バンドン市、JICA中部、チュラロンコン大学、トヨタ自動車株式会社、豊田市による発表・討論が行われました。まず、パネルディスカッション1「都市間連携による人材育成・交流・環境教育～人・知識・交流がつなぐ都市間の課題解決～」では、ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)を軸に、豊田市、富山市、インドネシアのバンドン市、そして独立行政法人国際協力機構(JICA)中部国際センターが、パートナーシップや連携による課題解決の取組みについて発表しました。豊田市からは、民間企業等との共働によるまちづくりパートナーシップ協定や豊田市つながる社会実証推進協議会、さらにエネルギーの地産地消や温室効果ガスの削減に向けた、西三河5市連携による「首長誓約」についての事例紹介がありました。富山市からは、コンパクトシティ政策だけでなく、インドネシア・バリ州タバナン県やスマラン市、マレーシア・イスカンダル地域と連携して進めている小水力発電や農業関連技術(小型精米機)普及プロジェクトについての紹介がありました。インドネシアのバンドン市からは、ストリートチルドレンの職業訓練技術の取組みについて、またJICAからは、岐阜県関市とベトナム・ダナン市の連携による老年ケアキーパーソン養成事業(草の根技術協力)について発表がありました。大塚氏は、SDGsは世界共通言語であるため、国を超えた都市の「つながり」を可能にし、多様なステークホルダーが連携しながら解決策を見出すためのプラットフォームとして機能し得るとして、都市間連携の可能性を強調しました。

パネルディスカッション2「IoT、次世代モビリティなど最新技術がつなぐ持続可能な社会の実現」では、まずUNCRDが、自治体行政と最も関連の深いゴール11(住み続けられるまちづくり)の視点から、「都市のモビリティや持続可能な交通ーゴール11の実施に向けた課題と挑戦」と題して発表、アジア諸国における急激な都市化に伴う交通渋滞や公害、交通事故の増加等の問題を指摘し、その解決に向けてUNCRDが取り組んでいる

アジアEST(環境的に持続可能な交通)地域フォーラムを紹介しました。またタイのチュラロンコン大学とトヨタ自動車(株)からは、渋滞解消に向けた取組みやラストワンマイルのシェアリングシステム等の実証プロジェクトが、動画を用いて紹介されました。最後に豊田市からは、スマートシティの実現に向けて行なっているさまざまな社会実証事業についての紹介がありました。これら社会実証活動の中核を担う「豊田市つながる社会実証推進協議会」アドバイザーボードのメンバーでもある梅嶋氏は、最新技術を使って課題解決をするためには、技術を解決につなげるためのコーディネーションが必要であり、そこに官学の役割があり、それらがうまく「つながる」ことで課題解決が可能になると述べました。

最後に太田市長は、「つながる」ことを通じて新しい価値を生み出し、市民の皆さんが暮らしを楽しめる町にしていきたいという思いから、第8次総合計画では豊田市が目指す将来の都市像を「つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた」としており、「つながる」は今後普遍性のあるキーワードになっていくと総括を述べました。さらに、豊田市には都市部と農村部の側面があり、両者が抱える問題に直面している点で日本の縮図と言えるため、市における様々な問題の解決に向けた技術や取組みが、日本の課題解決にもつながると期待していると抱負を述べて締め括りました。シンポジウムの翌日は、とよたエコフルタウンやものづくり創造拠点(SENTAN)への視察が行われ、参加者はパネルディスカッションで紹介された豊田市の取組みに対する理解を深めました。



パネルディスカッションの様子

2018年1月から6月に下記の会議やシンポジウム等に参加し、発表等を行いました。

### 【2018年6月7日、14日 鈴鹿大学】

「鈴鹿大学 X(株)LIXIL三重支店 X UNCRD協働ワークショップ～世界中のトイレを安全で衛生的にするために～」においてSDGsとUNCRDの活動の紹介

# 環境

## 3R(リデュース、リユース、リサイクル)



### 第17回アジア太平洋廃棄物専門家会議において専門家セッションを担当

【2018年1月17日～19日 東京】

UNCRDは、第17回アジア太平洋廃棄物専門家会議において専門家セッション「3Rの進捗アセスメントの鍵となる指標：最終処分量を減らす努力」を担当しました。アジア太平洋廃棄物専門家会議は、2005年10月に開催されて以来、日本で今回を含め13回、韓国で2回、台湾で1回、中国で1回開催されました。

UNCRDが担当した専門家セッションの目的は、アジア太平洋地域の3Rモニタリングと報告を進めるうえで、適切な指標を設定し、廃棄物管理の定義を共有するための議論を行うことでした。UNCRDは、2018年4月にインドで開催されるアジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合で発表される予定のレポート「アジア太平洋3R白書(第1フェーズ)」を紹介しました。白書は、アジア太平洋地域諸国における持続可能な3R政策を、SDGsのゴール11(住み続けられるまちづくりを)、ゴール12(つくる責任つかう責任)、ゴール13(気候変動に具体的な対策を)等を3Rの視点から調査研究し、ハノイ宣言(2013-2023)\*で示されている指標に基づき評価するものです。白書の執筆を担当した専門家らは、レポート作成のために実施した調査研究

から得た教訓を振り返りながら、セッションのテーマである最終処分量を減少させるための3Rの取組みや、進展を測るためにどのような指標を設定すべきか議論し、健康被害を減らすための物理的、化学的、社会的、人口学的な要因を取り上げる提案がされました。さらに、アジア太平洋3R白書の第2フェーズについて、国のレベルに合わせた目標設定と、新しく生じうる課題(3R実施の費用効率、環境に配慮した廃棄物と貿易など)について対応する必要があるという意見が出されました。UNCRDはセッションに参加した専門家らに今後の白書の調査研究活動への参画を呼びかけました。

第17回会議は、UNCRDのアジア太平洋3R推進フォーラム、3R白書、地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ(IPLA)を推進する貴重な機会となりました。UNCRDは、専門家セッションを通じて積極的な意見交換を助け、これらの議論や教訓がアジア太平洋3R白書第2フェーズに反映されるとともに、専門家のプラットフォームが形成されることを期待しています。

※アジア3R推進フォーラム第4回会合(2013年)において採択

### アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合

【2018年4月9日～12日 インドール、マディヤ・プラデーシュ州(インド)】

UNCRDは、インド政府住宅・都市開発省(MoHUA)及び日本国環境省とともにアジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合を共催しました。会合には、アフガニスタン、オーストラリア、オーストリア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、カンボジア、中華人民共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、インド、インドネシア、日本、カザフスタン、キルギス共和国、大韓民国、キルギス共和国、ラオス人民民主主義共和国、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、ミクロネシア連邦、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、ロシア連邦、サモア、シンガポール、スリランカ、スイス、タイ、トンガ、チュニジア、ツバル、アメリカ合衆国、ベトナムを含めた40カ国の政府高官および専門家、国際機関代表、科学研究機関、NGO、民間等から、700名以上

が参加しました。

第8回会合は、「3Rと資源効率性を通じたきれいな水、土地、大気の実現—アジア太平洋地域の21世紀ビジョン」を全体テーマとして掲げ、3Rと資源効率の手法が、国と各都市を清潔で、スマートで、住みよく、レジリエントにすることにおいて、いかに利益をもたらすかについて議論しました。即ち、3Rと資源循環における効果的な実施によって、循環型経済の発展、天然資源の利用に対する持続的な改善、これらを通じた廃棄物ゼロへつなげていくことが示されました。さらに、官民セクターの様々なパートナーシップ機会を進めることにより、廃棄物ゼロ社会に向けた可能性が示されました。これらは、SDGsのゴール6(安全な水とトイレを世界中に)、ゴール11(住み続けられるまちづくりを)、





アジア太平洋3R推進フォーラム第8回会合参加者

ゴール12(つくる責任つかう責任)、ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)において自治体、国、アジア太平洋地域レベルでの貢献が期待できます。参加者は、(1)廃棄物ゼロ社会、(2)3Rときれいな水・土地・大気、(3)沿岸海洋エコシステムの保全、(4)中小企業の環境に配慮した取組みと生産性の向上、(5)資源安全保障と3R技術、(6)3Rへの融資に関する知識と経験を共有しました。参加各国は、3Rの進捗と課題について、分別収集、コンポストリング、廃棄物焼却発電、廃棄物に関わる近年の傾向、及びハノイ3R宣言(2013-2023)の主要な達成度とイニシアティブについて発表しました。

会合では、参加国の代表らによる基調セッションと並行して、地方自治体における3Rの実施を推進し、優良事例の共有を目的とした「アジア市長政策対話」が開催され、3R、資源循環の効率性、循環経済形成アプローチが重要であることが確認されました。様々な立場から参加した参加者は、持続可能な都市開発計画と実践には、ローカル・レベルでの活動と市民の参画が大切であることを話し合いました。参加した40名の市長及び地方自治体代表のイニシアティブとして、「アジアの市長によるきれいな水、土地、大気の実現に向けたインドール3R宣言」が採択され、SDGs

及びニュー・アーバン・アジェンダに関連した包括的かつレジリエントな持続可能なまちづくりにつながることを期待されます。

さらに本会合では、「アジア太平洋州3R白書」が発表されました。白書は、バングラデシュ、カンボジア、中華人民共和国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム及び太平洋諸国の報告書を基に作成され、アジア太平洋州地域において、ハノイ3R宣言に向けた最初の3Rアセスメントレポートとなりました。

本会合に先立って行われたプレイベントでは、UNCRDは、3Rと資源効率の理論と、クリーン・インド・ミッションの目標達成に向けた考察を行うイベントをインド政府住宅・都市開発省及びクリーン・インド・ミッション(Swachh Bharat)とともに開催しました。また、日本国環境省は、国際3R展示会をインド政府住宅・都市開発省との共催で実施し、官民のセクターの代表による3Rと資源効率性に関する最新技術と設備が紹介されました。

第8回会合は、情報共有と対話を行うことによって、持続可能な開発目標のための2030アジェンダの達成に向けた参加国の3R政策及び事業の効果的な実践ときれいな環境の創生に貴重な機会となりました。

2018年1月から6月に下記の会議やシンポジウム等に参加し、発表等を行いました。

#### 【6月17日～23日 アデレード・南オーストラリア(オーストラリア)】

「Global Leadership Programme on Circular Economy - in Partnership with UNCRD」に協力

## 環境的に持続可能な交通 (EST)

### アジアEST研修コース

【2018年2月26日～3月2日 東京】

UNCRDは、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の下、安全で包摂的かつ効率的でレジリエントな社会構築に向けた低炭素で持続可能な交通ソリューションとしての鉄道」をテーマとして、アジアEST研修コースを国連大学で開催しました。同研修コースは、国連大学サステナビリティ高等研究所、日本国環境省、および一般社団法人海外鉄道技術協力協会と共催し、日本国国土交通省、国連訓練調査研究所 (UNITAR)、交通開発政策研究所 (ITDP)、カーティン大学持続可能な政策研究所、交通エコロジー・モビリティ財団の後援の下に実施されました。同研修には、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中華人民共和国、インド、インドネシア、イラン、日本、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、パキスタン、フィリピン、ロシア、スリランカ、タイ、ベトナムから51名が参加しました。

鉄道研修は、アジアEST地域フォーラムの枠組みの下、鉄道交通セクターにおける課題に対し、鉄道輸送システムをより安全で包摂的かつ効率的、レジリエントで持続可能なものにするために、ESTメンバー国の能力を高めることを目指して行われました。

研修は、以下の目的で実施されました。

- ① 持続可能な開発のための2030アジェンダ (2030アジェンダ) 及び持続可能な開発目標 (SDGs) を達成する視点から、鉄道の役割を向上させること

- ② 鉄道輸送セクターにおいて、SDGsを達成するための様々な政策、計画、技術的介入、融資メカニズム、パートナーシップ形成について意見交換を行うこと
- ③ アジアの鉄道交通インフラストラクチャーとサービスにおいて安全、安心、信頼性、適正な価格、定時制、管理、質といった、現状の課題に対応すること
- ④ アジア各国の鉄道交通の関係省庁の能力を向上すること、特に、a) 政策と計画、例えばスマートな成長、輸送に基づく開発、交通に必要なマネージメント、土地利用と交通計画、b) 鉄道管理、運行、メンテナンス、c) 鉄道セクターにおけるガバナンスの能力
- ⑤ 鉄道セクターにおける優良事例、教訓、ノウハウを普及すること。

研修は、「都市間高速鉄道」、「都市鉄道の管理と運行」、「都市開発及び地域開発における鉄道の役割」の3部構成で実施され、研修の一環として、地下鉄及び高速鉄道を含めた鉄道システムにおける様々なデザイン、運行、安全の視点から、2日間にわたる実地研修 (見学) が、実施されました。研修は、旅客と貨物の両方を含めた鉄道輸送システムにおいて、安全で、効率よく、包摂的で、レジリエントかつ持続可能にするうえで、発展途上国の能力向上に寄与しました。

研修の参加者





# 広報



## 一般公開セミナー

### 「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2018」開催

【2018年2月13日 名古屋】

UNCRDは、2018年2月13日にミッドランドスクエアにおいて、一般公開セミナー「地域で進める持続可能な開発目標(SDGs)2018」を開催しました。

前年度に引き続き2回目となる今回は、具体事例を通じてSDGsを身近に感じていただき、自身の事業・活動とSDGsとの結びつきを感じてもらうことで、自治体・企業には事業計画・活動にSDGsを反映させるきっかけとしても、また、個人としては一人一人がSDGsを「自分ごと」としてとらえ、できることから行動に移すきっかけとしてもらうことを目的に開催しました。

開会挨拶では、外務省国際協力局地球規模課題総括課長の甲木浩太郎様、愛知県知事の大村秀章様にご出席いただき、地域でのSDGs推進の必要性や地元愛知県の取組みについてご紹介いただきました。

プログラム冒頭では、UNCRDの環境プログラムコーディネーター／エキスパートのチャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティより「SDG11の実施に向けたUNCRDの取組み－課題、挑戦、機会－」と題した講演を行いました。急速な都市化に伴い進行する世界各国における環境汚染や交通渋滞の状況を紹介しながら、ゴール11の実施に向けたUNCRDの活動について紹介しました。

続く基調講演では、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長の村上周三氏より「地域にとってのSDGs－導入の意義、目的、方法－」と題した基調講演をいただきました。

村上氏からは、何故SDGsか？、SDGsと地方創生、SDGs未来都市構想という3つの論点から、主に自治体に向けたお話をいただきました。

1つ目の何故SDGsか？においては、持続可能な社会に向けた世界の潮流の中でSDGsは新しい人権宣言や新しい社会契約に位置づけられる国際目標であること、また、SDGs達成に向けての日本政府の取組について話されました。

2つ目のSDGsと地方創生については、自治体がSDGsを導入することの必要性やメリットについてお話いただき

ました。自治体におけるSDGsの達成に向けた取組は地方創生の実現に資するものであり、17のゴールから自身の自治体にとって優先的に重要なものを選択して取り組む手法や、あるべき将来像を見据えて現時点の課題を抽出するバックキャストの考え方についてもご紹介いただきました。

3つ目のSDGs未来都市構想については、SDGs未来都市は環境未来都市構想を発展させたものであること、また、SDGs未来都市を選定し自治体SDGsを後押ししていく政府の構想についてお話しいただきました。

村上氏の講演の中では一貫して、経済・社会・環境を統合的に取り組むことの重要性が語られました。

続いて行われたパネルディスカッションでは、村上氏をモデレーターとして、実際にSDGsに取り組んでいらっしゃる4名の方にご登壇いただき、行政、企業、市民にとってのSDGs、そして、一人ひとりが自分事として受け止めるSDGsの4つの視点を軸に、具体的な取組などについてお話しいただきました。

まず、環境省大臣官房環境計画課課長補佐の金井信宏氏からは、自身が出向した北海道ニセコ町での地方創生の取組や、地方創生とSDGsとの関連性、SDGsの理念を取り入れた第五次環境基本計画についてお話しいただきました。これからの地域づくりには地域住民一人一人の主体性が重要であること、SDGsのアプローチには地方創生の思想が包含されていること、持続可能な社会を作るためには環境・経済・社会の統合的な向上が必要であることなどをお話しいただきました。

続いて、愛知県環境部自然環境課主幹の來住南輝氏からは、愛知県が進めている生物多様性の取組についてご紹介いただきました。2005年開催の愛知万博、2010年開催のCOP10を契機に、愛知県では生物多様性保全の取組が進んでおり、行政、企業、NPOなど多様な主体が協働して生態系を保護するネットワークを形成し、県内各地で活動されている事例をご紹介いただきました。

株式会社LIXIL Public Affairs部門広報部グループ

リーダーの伊藤弓子氏からは、SDGsとCR戦略についてお話しいただきました。(株)LIXILでは、CRは事業の継続的な成長の基盤であり、CR戦略と事業戦略は一致すべきという企業理念のもと、グローバルな衛生課題の解決に取り組んでおり、その一つ一つがSDGsの様々なゴールとつながっていると話されました。また、社内でSDGsの風土を醸成するための取組についてもご紹介いただきました。

環境省中部環境パートナーシップオフィスチーフプロデューサーの新海洋子氏からは、主にパートナーシップの

視点から実施・応援しているSDGs達成に向けた取組をご紹介いただきました。高校生が参加した揖斐河流域ESDツアーや小学生も参加したユニーインタープリター養成講座を例に、子どもたちのSDGsへの関心の高さを紹介していただきました。

最後は村上氏から、まずは一人一人が自分自身を変えることが必要であり、一人一人がSDGsを自分事として受け止め、自分の関心のあるところから取り組むことが大切だと締めくくられました。

今回のセミナーは、行政、民間企業、NPO団体、学生など約150名の方にご参加いただくことができ、SDGsへの関心の高さが伺えました。アンケート結果からも、事業・活動の中にSDGsを取り入れていくことに前向きな自治体や企業が多く見受けられましたので、今後もこのようなセミナーを始め様々な形でSDGsを推進していきたいと考えています。



セミナーの様子

## ■ キャンパスSDGs事業 [2018年6月21日 名古屋]

地域でSDGsを進めるにあたって、大学は、SDGsに関する研究と教育において重要な役割を担っている重要なステークホルダーです。そこで、UNCRDでは主に地元の大学と連携し、UNCRDの取組みに対する理解やSDGsに関する周知・認知度向上を目的に、キャンパスSDGs事業を立ち上げました。

その第1弾として、名城大学外国語学部アーナング・クマーラ研究室の主催による国連セミナー「あなたと世界を変える17の目標(SDGs)」と題したセミナーの開催に協力しました。

はじめに、クマーラ研究室の学生が、SDGsの17ある

ゴールに関する世界の現状と目標達成への取組みの必要性について発表しました。その後、セミナー参加者が3グループに分かれ、グループごとにゴールを「自分ごと」として選び、自分たちにできることを考えるというワークを行いました。各グループのファシリテーターをクマーラ研究室の学生達が担当しました。

各グループによる発表では、1つ目のグループは、ゴール14(海の豊かさを守ろう)を取り上げ、海洋保全の取組みとして、マイボトル運動やペットボトルコレクターの仕組み、さらには民間企業への目的税の導入等、具体的な取組みを提案しました。2つ目のグループは、ゴール13(気候



変動に具体的な対策を)に着目し、エネルギー・電力消費量を削減するために身近で出来ることについて発表しました。最後のグループは、ゴール4(ジェンダー平等を実現しよう)を取り上げ、ジェンダーの問題は身近な家庭や学校の中ですでに始まっているというネパール人留学生からの問題提起を紹介し、ジェンダー平等を実現するには制度を変えるだけでなく、人々の意識を変えることが重要であると

述べました。UNCRD研究者らは、各グループの発表を聞いてコメントし、最後に総括を行いました。今回セミナーの運営を担当した学生達は、こうした取組みを学内において続けていきたいと抱負を語ってくれました。今後もUNCRDではキャンパスSDGsの活動を続けていき、地元中部地域の大学生のSDGs認知度向上に貢献していきたいと考えています。



セミナー参加者

## 国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。

2018年1月から6月に右記の活動を行いました。

### ■受け入れプログラム(見学や講義などの受け入れ)

- 1月25日/今池中学校  
講義「国連地域開発センターの活動と研修事業について」

### ■その他(一般対象)

- 3月8日/HAPPY WOMAN実行委員会  
「HAPPY WOMAN FESTA AICHI 2018」において開会挨拶

## Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.62 2018年秋季号

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)  
 名古屋市市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階  
 TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374  
 E-mail:rep@uncrd.or.jp  
 ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協会  
 名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内  
 TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782